

平成 28 年度新潟県計画に関する 事後評価

平成 29 年 9 月
新潟県

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進	【総事業費】 11,879 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県歯科医師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化を進めるうえで、入院期間の長期化が課題であり、特に急性期病床で治療を受けるがん患者は、劣悪な口腔環境から感染症リスクが高く、入院期間の長期化が問題となる。こうした患者への治療効果を高め、入院期間の短縮を図る観点から、周術期口腔機能管理体制、口腔管理に関する病病・病診連携、医科歯科連携の体制整備が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床を 2025 年度までに 5,858 床整備する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>病院におけるがん患者の口腔ケア等を徹底し、在院日数の短縮が図れるよう、口腔管理の知識・技術を備えた歯科診療所の歯科医師及び歯科衛生士を急性期病床を有する病院に派遣し、入院前の口腔ケア等が入院中及び退院後も継続できるよう、派遣費等の体制を整備するための経費に対する支援を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	歯科医師及び歯科衛生士の派遣を受け入れた病院数：2 病院	
アウトプット指標（達成値）	歯科医師及び歯科衛生士の派遣を受け入れた病院数：1 病院	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床を 2025 年度までに 5858 床整備する：観察できなかった</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、周術期口腔機能管理が徹底さ</p>	

	<p>れ、入院期間の短縮が期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>歯科医師等が病院に派遣されることにより、がん治療における口腔管理の重要性に関する患者及び医療関係者の認識の向上が期待でき、スムーズな口腔管理を実施することができる。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 回復期リハビリテーション病棟等施設設備整備事業	【総事業費】 1,393,522 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、病院における回復期病床等への転換を推進する必要がある。 アウトカム指標：28 年度基金を活用して整備を行う不足している回復期病床数 4,125 床	
事業の内容（当初計画）	地域における機能分化を推進するため、回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟開設等に係る施設整備費や医療機器等購入の設備整備費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	回復期病床への転換を行う病院数：6 病院	
アウトプット指標（達成値）	平成 28 年度：事業実施無し。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった	
	(1) 事業の有効性	
	(2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 がん診療施設・設備整備事業	【総事業費】 99,500 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化を進める上で、地域におけるがんの診断・治療の均てん化が課題であり、そのためには拠点病院をはじめとするがんの診断、治療を行う病院のがん診療体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：がん診療体制の強化により急性期、回復期機能の向上と機能分化を図るため、がんの診断・治療を行う施設に対する補助を実施する。【目標：2施設】</p>	
事業の内容（当初計画）	がんの診断、治療を行う病院が実施する施設整備及び医療機器・臨床検査機器等の設備整備にかかる経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	がんの診断、治療を実施する病院の整備数（2施設）	
アウトプット指標（達成値）	H28 年度：2施設（新潟圏域 1 病院、中越圏域 1 病院）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：がんの診断、治療を実施する病院の整備数（2施設）</p> <p>（1）事業の有効性 がんの診断、治療を行う病院に対して施設整備及び医療機器・臨床検査機器などの設備整備の支援を行うことで、地域におけるがん診療体制の整備を図り、県内のがん医療の均てん化に寄与した。</p> <p>（2）事業の効率性 がんの診断、治療を行う病院に事業者を絞り、がんの診断、治療に必要な施設整備及び設備整備の支援に限定することで、より効率的にがん診療体制の充実が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.4】 医学的リハビリテーション施設設備整備事業	【総事業費】 16,366 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、病院における回復期病床への転換にあたって、リハビリ部門の設備の充実化が必要である。 アウトカム指標：28 年度基金を活用して整備を行う不足している回復期病床数 4,125 床	
事業の内容（当初計画）	医学的リハビリテーション施設として必要な医療機器の整備	
アウトプット指標（当初の目標値）	設備整備病院数：2 病院	
アウトプット指標（達成値）	設備整備病院数：2 病院（新潟圏域 1 病院、中越圏域 1 病院）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった （1）事業の有効性 本事業の実施により、医学的リハビリテーション医療を担う設備が整備され、地域における回復期機能の病床整備及び病院機能の機能分担を推進することができた。 （2）事業の効率性 病院が医学的リハビリテーション施設として必要な設備整備を行うことができ、地域における効率的な医療提供体制の構築が着実に前進した。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.5】 医療介護連携コーディネーター事業	【総事業費】 56,104 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県医師会、郡市医師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想上必要とされる回復期病床の整備に向け、急性期から回復期以降の病床等への円滑な転床を促進するには、開設者や機能の異なる病院間で、個々の患者に関する情報や転院・転床に必要な情報を伝え、調整（コーディネーター）を行う仕組みが必要である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床を 2025 年度までに 5,858 床程度整備する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進するため、各病院の病床機能や入退院患者に関する情報を把握し、他病院との調整などを行うコーディネーターを構想区域ごとに複数配置するために必要な経費に対する支援を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	H28 年度までにコーディネーターを設置する医師会数 【現状：6 か所（H27 年度） → 目標：14 か所】	
アウトプット指標（達成値）	H28 年度：14 か所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、個々の患者の情報を把握し、他病院との調整を行うコーディネーターの設置が進み、病床の機能分化・連携を推進する仕組みが整った。</p> <p>（2）事業の効率性 県や郡市の各医師会において、コーディネーターの設置を進めることで、地域の実情に応じた病床の機能分化・連携を図っていくことが可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.6】 ICTを活用した地域医療ネットワーク 基盤整備事業	【総事業費】 38,926 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県医師会、郡市医師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想上必要とされる回復期病床の整備に向け、急性期から回復期以降の病床等への円滑な転床を促進するには、開設者や機能の異なる病院間で、個々の患者に関する情報や転院・転床に必要な情報を伝え、調整（コーディネート）を行う仕組みの基盤となる ICT システムの整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：ICT システムを 16 地域（県全域）で稼働させる。</p>	
事業の内容（当初計画）	医療介護連携コーディネート事業を進めるに当たり、診療情報の共有化による医療機関間・医療介護間の連携を促進し、地域の受入体制を強化するため、各地域の医療機関等に医療と介護を連携する基盤となる ICT システムを整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	H28 年度までに ICT システムを整備する地域：8 地域	
アウトプット指標（達成値）	H28 年度：8 地域	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた 指標：ICT システム稼働地域 8 地域</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、開設者や機能の異なる病院間で、個々の患者に関する情報や転院・転床に必要な情報の共有化が進み、病床の機能分化・連携を推進する仕組みの基盤が整った。</p> <p>（2）事業の効率性 県や郡市の各医師会において、ICT の整備が進んだことで、地域の実情に応じた病床の機能分化・連携を図っていくことが可能となった。</p>	
その他		

事業名	【NO.7】 退院促進のための薬剤師による服薬支援 推進事業	【総事業費】 2,138 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県薬剤師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>地域医療構想上必要とされる回復期病床を整備し、その機能を維持し続ける観点から、患者の容体が安定し円滑に転院できるよう、開設者や病床機能の異なる病院間での転院・退院前後に、薬剤師が医師等と連携し、薬学的観点から心身の状態等に基づいた継続的な服薬支援を行う体制の整備が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床を2025年度までに5,858床程度整備する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進するため、医師等と連携し、薬学的観点から心身の状態等に基づいた継続的な服薬支援を行う知識・技術を有する薬剤師を養成し、体制を整備する取組に対し補助を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	当事業の研修の受講者数：140人	
アウトプット指標（達成値）	当事業の研修の受講者数：221人（H28年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた指標：当事業の研修の受講者数：221人（H28年度）</p> <p>（1）事業の有効性 新潟県全体において、薬剤師の薬学的観点から心身の状態等に基づいた継続的な服薬支援を行うための知識及び技術の向上が図られはじめた。</p> <p>（2）事業の効率性 研修実施に当たっては、地域薬剤師会も積極的に関わり、多くの薬剤師の参加へとつながった。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.8】 病床の機能分化推進のためのリハビリテーション提供体制検討事業	【総事業費】 3,829 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県健康づくり財団	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想上必要とされる回復期病床の整備を行うには、急性期後の入院患者が自立した生活を送れるよう支援し、機能の異なる病院間での円滑な転院・退院が可能な体制整備が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：28 年度基金を活用して整備を行う不足している回復期病床数 4,125 床</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するため、機能転換を行う医療機関において、入院患者の自立生活の支援、フレイル克服の視点に立ち、優れた知識・技術を有するリハビリ職等の養成・体制整備に必要な経費に対する支援を行う。併せて、県内における先進事例である「DOPPO（高齢者の独歩退院をめざす病院づくり）」等を踏まえ平準化した研修プログラムを策定し県全域へ普及していく。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	本事業を経て平準化された研修の受講者数：100 名	
アウトプット指標（達成値）	本事業を経て研修プログラムの平準化を今後実施	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、病床の機能分化推進のためのリハビリテーション提供体制の検討がなされ、地域における回復期機能の病床整備及び病院機能の分担を推進するための基盤を整備することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 リハビリテーション提供体制の検討を経て、今後平準化された研修プログラムを策定・実施することで県内の病院に効率的なリハビリテーション医療を行う体制整備を推進することができる。</p>	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.9】 病床の機能分化推進のための退院支援・調整のための医科歯科連携推進事業	【総事業費】 60,638 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県歯科医師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	回復期病床における摂食嚥下リハビリテーション機能強化、病床の機能分化促進のために、病院内の言語聴覚士等と歯科専門職がチームとして対応する体制整備が必要不可欠である。 アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床を 2025 年度までに 5,858 床程度整備する。	
事業の内容（当初計画）	病院における歯科医療従事者が言語聴覚士等と連携し、退院促進に向けた支援・調整を行うチーム体制を整備するとともに、病院と訪問診療を行う歯科診療所との間の調整を行うコーディネーター（歯科衛生士等）を構想区域ごとに複数配置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援・調整チームを設置する病院数：2 施設（H28 年度） ・ 配置されるコーディネーターの数：13 人（H28 年度） ・ 訪問歯科診療を実施する歯科診療所の割合 22.9%（H24 年度）→32.9%・390 人（H34 年度） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援・調整チームを設置する病院数：2 施設（H28 年度） ・ 配置されるコーディネーターの数：13 人（H28 年度） ・ 訪問歯科診療を実施する歯科診療所の割合：20.1%・235 人（H28 年度） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床を 2025 年度までに 5,858 床程度整備する：観察できなかった</p> <p>(1) 事業の有効性 入院中から歯科専門職が関わることにより、適切な退院支援が促進され、退院後も歯科診療所との切れ目のないケアが継続できる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	コーディネーターの配置により、地域の歯科診療所と効率的に連携することができる。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.10】 病床の機能分化推進のための医療介護の多職種連携推進事業	【総事業費】 11,368 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県歯科医師会、新潟県栄養士会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床機能分化が円滑に進まない要因として、慢性期病床や居宅等において、不十分な口腔ケアや食事介助等に起因する誤嚥性肺炎、更に糖尿病やその合併症の重症化等に伴い、入退院を繰り返すことが指摘される。こうした事態を防ぐため、入院患者の口腔管理や栄養管理を行う医師、看護師、歯科衛生士、管理栄養士等の多職種の連携による対応が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全県の慢性期機能の病床を 2025 年度までに 5,216 床程度※整備する。 (※ 今後地域医療構想の策定により変更がある。)</p>	
事業の内容（当初計画）	病院における多職種連携に基づき、糖尿病患者の合併症重症化や誤嚥性肺炎を防止するため、歯科医療従事者を派遣し、口腔ケア等に関する知識・技能を有する医療スタッフの養成や体制整備に関するモデル事業を行い、取組を全県へ普及していく。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・多職種連携研修会受講者 500 人（H34 年度） ・訪問歯科診療を実施する歯科診療所の割合 22.9%（H24 年度）→32.9%・390 人（H34 年度） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・多職種連携研修会受講者 77 人（H28 年度） ・訪問歯科診療を実施する歯科診療所の割合 22.9%（H24 年度）→20.1%・235 人（H28 年度） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全県の慢性期機能の病床を 2025 年度までに 5,216 床程度整備する：観察できなかった</p> <p>(1) 事業の有効性 口腔ケア等に関する知識・技能を有する医療スタッフの養成及び体制整備に関するモデル事業を行ったこ</p>	

	<p>とにより、入院患者への適切な口腔管理や栄養管理を行う体制整備の促進につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医師、看護師及び栄養士等多職種とのモデル事業の成果を他地域へ普及することにより、効率的に全県の体制を整備することができる。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.11】 在宅医療基盤整備事業	【総事業費】 31,182 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県歯科医師会、新潟県薬剤師会、新潟県栄養士会、新潟県看護協会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>・要介護者は歯・口腔に多くの問題を抱えているにも関わらず、住民や多職種からの相談窓口が整備されていない。また、在宅歯科診療を実施する歯科診療所は約3割と少ない。高齢者人口の増加により、今後在宅歯科医療サービスのニーズは増加が見込まれることから、適切なサービス提供体制を整備することが必要である。</p> <p>・食や栄養に関する問題を抱えた高齢者の増加が想定されていることから、訪問栄養指導の取組や体制を充実させる必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護を実施する事業者数 【現状：257（H27年度）→ 目標：増加させる】 ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 【現状：1,005（H28年）→ 目標：増加させる】 ・低栄養傾向（BMI20以下）の高齢者（65歳以上）の割合の減少 【現状：19.7%（H27年度）→ 目標：16%（H34年度）】 	
事業の内容（当初計画）	<p>1 訪問看護推進事業 訪問看護の充実を図るため、実態調査を実施し、訪問看護師の最新医療に対する知識・医療技術の取得及び病院看護師の在宅医療に関する知識・医療技術を習得するため、研修会を開催する。</p> <p>2 在宅歯科医療連携室整備事業 在宅要介護者等に歯科医療や口腔ケアが迅速かつ円滑に提供されるよう、「在宅歯科医療連携室」を設置するとともに、在宅歯科医療連携を円滑に推進するための協議会を開催する。</p>	

	<p>3 在宅歯科医療支援事業 地域の在宅歯科医療提供体制を整備し、安全かつ効果的な在宅歯科医療を推進するため、在宅歯科医療を担う歯科医師等を養成するための研修や歯科衛生士・歯科技工士の安定的な確保を図るための復職支援研修等を行う。</p> <p>4 在宅医療（栄養）推進事業 訪問栄養食事指導の定着に向け、医師を中心とした多職種に対して制度概要や運用方法の周知活動を展開する。併せて、実際に扱った症例についての症例検討を通して事業の充実を図る。</p> <p>5 在宅医療（薬剤）環境整備事業 在宅医療（薬剤）を推進するため、無菌調剤体制構築、医療関係者への情報提供等、在宅医療推進に向けた環境整備への補助を行う。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護実態調査の実施 ・訪問看護従事者研修会の受講者数(実践編 50 人、管理編 25 人) ・訪問歯科診療を実施する歯科診療所の割合 【現状：30.4% (H24 年度) → 目標：40.0% (H34 年度)】 ・訪問薬剤指導を実施する薬局の増加数【増加させる】 ・訪問栄養指導を実施する事業所数 【現状：13 (H24 年度) → 目標：増加させる】
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護実態調査の実施（平成 28 年 11 月） ・訪問看護従事者研修会の開催 （実践編 13 日間・延 275 人受講、管理編 6 日間・延 50 人受講） ・訪問歯科診療を実施する歯科診療所の割合 【現状：30.4% (H24 年度) → 目標：21.6% (H28 年度)】 ・訪問薬剤指導を実施する薬局の増加数【3 薬局(平成 29 年 5 月)】 ・訪問栄養指導を実施する事業所数【新規 4 件 (H28 年度)】
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた指標：訪問薬剤指導を実施する薬局の増加数 3 薬局(平成 29 年 5 月)</p> <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった指標：訪問看護を実施する事業者数、低栄養傾向 (BMI20 以下) の高齢者 (65 歳以上) の割合の減少</p>

1 訪問看護推進事業

(1) 事業の有効性

本事業の実施により、在宅医療を推進する上で不可欠となる訪問看護に従事する者の確保、資質の向上に必要な対策の検討、研修会の開催、実態調査等を行うことで、訪問看護の推進が図られたと考えられる。

(2) 事業の効率性

訪問看護に従事する者の確保、資質向上のための研修を実施するとともに、実態調査を行った上でさらなる推進対策の検討やPR活動を行うなど、体系的に事業を実施しており、より効率的に質の高い訪問看護の推進が図られていると考える。

2 在宅歯科医療連携室整備事業

(1) 事業の有効性

本事業の実施により、窓口機能を担う連携室が設置され、病院、介護関係者等との認識の共有が図られ、円滑な多職種連携が促進された。

また、1ヵ月で1,287件の訪問診療が実施された。

(2) 事業の効率性

訪問診療器機の貸与及び相談体制が整ったことにより、効率的に訪問歯科診療が提供された。

3 在宅歯科医療支援事業

(1) 事業の有効性

本事業の実施により、各地域で在宅歯科医療に取り組む歯科医師等が養成され、在宅歯科医療提供体制の拡充、推進につながっていると考える。

また、離職した潜在歯科衛生士及び歯科技工士に対し、研修しやすい環境を提供することにより、有用な人材を広く発掘することが可能となる。

(2) 事業の効率性

養成した歯科医師等が多職種と連携しながら在宅医療に取り組むことで、顔の見える関係ができ、地域の実情に応じたスムーズな医科歯科連携が促進できると考える。

また、離職した潜在歯科衛生士等へ在宅歯科医療に関する研修や情報提供をすることにより、人材確保が促進されると考える。

4 在宅医療（栄養）推進事業

	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、病院や患者に対する制度の周知及び活用が図られ、訪問栄養食事指導を実施する事業者数の増及び療養者支援が促進されたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 県栄養士会は、県内唯一の栄養士・管理栄養士の職能団体であることから、委託による事業実施により、県内で統一した体制の構築及び指導の標準化等が効率的に行われた。</p> <p>5 在宅医療（薬剤）環境整備事業</p> <p>(1) 事業の有効性 在宅医療において必要となる無菌製剤を身近な薬局で調剤できるようにするため、リーフレットの作成及び、共同利用のために必要な体制の整備に向けた薬剤師の研修及び検討が行われ、無菌調剤室の共同利用に向けた環境が整いつつある。</p> <p>(2) 事業の効率性 当事業は、県薬剤師会が実施しており、地域薬剤師会も積極的に関わっている。無菌調剤室の共同利用体制構築に当たり、地域の医療関係者の理解・協力を得ながら効率的に実施された。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.1 2】 小児在宅医療体制整備推進事業	【総事業費】 501 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県医師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で長期療養を要する重症児・者及び家族を支援する体制整備が求められている。 アウトカム指標：小児在宅医療に取り組む医療機関（小児科等）【現状：3（H26 年度）→目標：6】 H28 年度：4	
事業の内容（当初計画）	医療依存度の高い重症児・者に対して、医療及び保健・福祉サービスの提供主体等が協力し、在宅で長期療養を要する重症児・者及び家族を総合的に支援する体制整備を目的として、小児在宅医療体制整備のための連絡協議会等を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児在宅医療体制整備のための連絡協議会等の開催回数 【当初目標：2 回】	
アウトプット指標（達成値）	小児在宅医療体制整備のための連絡協議会等の開催回数 【達成値：1 回】	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった （1）事業の有効性 本事業の実施（小児在宅医療連絡協議会の開催等）により、在宅で長期療養を要する重症児・者及び家族に対し、医療及び保健・福祉サービスの提供主体等が協力して総合的に支援するにあたっての課題等が関係者の間で共有された。 （2）事業の効率性 県医師会への委託による事業実施により、効率的に在宅で長期療養を要する重症児・者及び家族を総合的に支援する体制整備に向け効率的に議論が行われ、今後の体制整備にあたっての課題の共有が図られた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 137,422 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県、新潟県医師会、医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平成 26 年度末現在における本県の人口 10 万当たり医師数は、200.9 人で、全国平均（244.9 人）と比較し 44 人少ない全国第 43 位となっており、全国との格差も拡大傾向にある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院の医師数【現状：2,852（H26 年）→ 目標：2,930（H28 年）】 ・人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算）【現状：1,195.6 人（H26 年）→ 目標：1,260.4 人（H29 年）】 	
事業の内容（当初計画）	<p>1 地域医療支援センター運営事業 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。 また、県医師会の勤務医ショートサポート事業を支援するとともに、医療機関の医師事務作業補助者の設置等を支援する。</p> <p>2 県外医師誘致強化促進事業 医療機関が紹介業者を活用して県外から医師を招へいした場合、紹介手数料を県が補助する。 また、医療機関が県外から医師を招へいした場合、当該医師の勤務環境の改善と研究活動の充実のための支援をし、県外医師招へいの実績拡大を図る。</p> <p>3 特定診療科奨学金貸与事業 産科又は精神科を志す臨床研修医で、臨床研修後、産科医又は精神科医として県内の医療機関で勤務する者に対し、奨学金を貸与する。</p> <p>4 特定診療科医師確保民間医師紹介業支援事業 県外から産科及び精神科の医師招へいを図るため、民間医師紹介業者の活動を支援する。</p>	

<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定診療科奨学金貸与事業の H28 年度新規貸与者 【目標：産科 3 名、精神科 3 名】 ・ 特定診療科奨学金貸与事業の H27 年度継続貸与者 【目標：産科 1 名】 ・ 医師不足の解消を図るため県外からの医師を招へい 特定診療科（産科又は精神科）【目標：12 名】 その他診療科【目標：15 名】
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定診療科奨学金貸与事業の H28 年度新規貸与者 精神科 3 名 ・ 特定診療科奨学金貸与事業の H27 年度継続貸与者 産科 1 名 ・ 医師不足の解消を図るため県外からの医師を招へい 10 名
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：病院の医師数、人口 10 万人当たり就業看護職員数：観察できなかった</p> <p>1 地域医療支援センター運営事業</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>県及び新潟大学に専任医師を配置し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等を行った。</p> <p>県と新潟大学との役割の整理を行うとともに、これまで修学生にとどまっていた学生への支援を、新潟で医療を志す学生にまで拡充することで、センター機能の強化が図られたと考える。</p> <p>また、県外からの医師招へいを図るドクターバンクや補助事業は着実に実績が上がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療支援センター運営協議会における協議を経て、運営体制の見直し等を行ったことにより、より効果的な支援体制の構築が図られたと考える。</p> <p>2 県外医師誘致強化促進事業</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>民間医師紹介業者の活用や新たに雇用した県外医師の事務作業負担の軽減、研究活動の支援などに取り組む医療機関に対して補助することで、県外からの医師招へいが図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>求人医療機関への経費支援と新たに雇用される医師の</p>

	<p>負担軽減を支援する取組を併せて実施することで、県外からの医師招へいが効率的に行われたと考える。</p> <p>3 特定診療科奨学金貸与事業</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域医療等への影響が特に懸念される産科及び精神科を志す医学生・臨床研修医に奨学金を支給し、キャリア支援を行うことで、臨床研修修了後の県内定着が期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>特定の診療科を志す明確な意思のある医学生・臨床研修医に奨学金を支給するため、効果的・効率的に医師不足の診療科への医師の確保が図られると考える。</p> <p>4 特定診療科医師確保民間医師紹介業支援事業</p> <p>(1)(2) 事業の有効性・効率性</p> <p>県外からの産科及び精神科の医師招へいを図るため、民間医師紹介業者の活動を支援した。</p> <p>※H28年度実績なし</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 産科医等支援事業	【総事業費】 141,565 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年、全県的に産科の休止が相次ぎ、地域医療への影響が懸念される。 アウトカム指標： 病院の医師数 【現状：2,852（H26 年）→目標：2,930（H28 年）】 病院の医師数（産科・産婦人科） 【現状：159 人（H26 年）→増加させる】	
事業の内容（当初計画）	（産科医等確保支援） 地域における産科医等の確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱医療機関に対して補助する。 （産科医等育成支援） 地域における産科医等の確保を図るため、産婦人科専門医取得を目的とした後期研修医に手当を支給する医療機関に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・分娩取扱医療機関に対して補助【目標：34 医療機関】 ・産科医を目指す後期研修医の育成【目標：10 人】	
アウトプット指標（達成値）	・分娩取扱医療機関に対して補助：33 医療機関 ・産科医を目指す後期研修医の育成：0 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：病院の医師数（総数）、病院の医師数（産科・産婦人科）：観察できなかった （1）事業の有効性 分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して補助を行い、産科医等の処遇を改善し、その確保を図った。 （2）事業の効率性 分娩手当支給に対する財政的な支援を行うことで、分娩取扱機関における分娩手当導入を促すことができ、産科医等の処遇改善を効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 新生児担当医（新生児科医）支援事業	【総事業費】 2,611 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>出産年齢の高齢化、医療技術の進歩等により、出生数は減少しているが低出生体重児等のNICUでの管理が必要な児の出生数は横ばいで、割合としては増加している。低出生体重児等が必要な医療を受けられる体制を維持する為、新生児科医の処遇改善による周産期医療体制の確保が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：新生児医療担当医の処遇改善による周産期医療体制の確保</p>	
事業の内容（当初計画）	NICUに入室する新生児を担当する医師に支給する手当について補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内のNICU（診療報酬加算対象）病床数の維持：48床	
アウトプット指標（達成値）	県内のNICU（診療報酬加算対象）病床数の維持：48床	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：新生児医療担当医の処遇改善による周産期医療体制の確保：観察できなかった</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、周産期母子医療センターの行う新生児科医の確保に向けた処遇改善のための手当に助成することにより、周産期母子医療センターの維持に必要な新生児科医離職防止の一助となった。</p> <p>（2）事業の効率性 特に過酷な勤務状況にある新生児科医については、処遇改善のための手当を支給することにより、効率的に離職防止につながるものとする。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】 4,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県医師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療機関の勤務環境改善問題は、労働行政面だけでの解決が困難であり、医師、看護職員等の医療従事者の確保対策等と一体で取組むことが必要とされている。</p> <p>アウトカム指標： ・病院の医師数【現状：2,852（H26 年）→目標：2,930（H28 年）】 ・人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,195.6 人（H26 年）→ 目標：1,260.4 人（H29 年）】 ・看護職員（常勤換算）の離職率の改善 【現状：7.7%（H27 年）→ 改善させる。】</p>	
事業の内容（当初計画）	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、医療機関の勤務環境改善に係るワンストップの相談支援体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・運営協議会の開催【目標：1 回】 ・医療機関の勤務環境改善に関する研修の実施【目標：1 回】	
アウトプット指標（達成値）	・運営協議会の開催：1 回 ・医療機関の勤務環境改善に関する研修の実施：1 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：病院の医師数、人口 10 万人当たり就業看護職員数、看護職員の離職率の減少：観察できなかった</p> <p>（1）事業の有効性 運営委員会を立ち上げ、関係者間の役割分担や連携方策について検討を行った。その結果、医療勤務環境改善マネジメントシステム導入に係る研修会を 1 医療機関において開催することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 運営委員会開催により、関係者間の役割分担が明確になり、効率的な相談体制、事業運営体制が整えられた。</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 小児救急診療医師研修事業	【総事業費】 459 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県医師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療に参加する小児科医が不足している実態に対して、内科医師等を対象に研修を実施し、小児救急診療への協力の動機を醸成する必要がある。	
	アウトカム指標：小児初期救急医療体制の維持・拡大 【現状：10 地域（H27 年度）→目標：10～12 地域（H28 年度）】	
事業の内容（当初計画）	小児科医の負担を軽減し、小児救急体制の充実を図るため、小児科以外の医師に対して小児患者への対応力強化を図るための研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児救急診療医師研修会の参加者数（約 30 名程度）	
アウトプット指標（達成値）	研修に参加した医師数：27 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 【小児救急医療体制の整備地域：10 地域（H28 年度末）】	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、小児科以外の診療科を標榜する医師を対象とした小児救急医療に関する研修を実施することで、医師の小児患者への対応力強化が図られ、小児救急への参加医師の増加が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>限られた医療資源の中で、小児科以外の医師の小児救急患者への対応が強化されたことから、より効率的に小児救急医療体制の充実が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 病院内保育所施設整備費補助金	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院等	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	育児中の看護職員が安心して働くことが出来る環境を整備し、看護職員の離職防止と再就職支援を図ることが必要である。	
	アウトカム指標： ・看護職員（常勤職員）の離職率の減少 【現状：7.7%（H27年）→ 減少させる。】 ・人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,195.6人（H26年）→ 目標：1,260.4人（H29年）】	
事業の内容（当初計画）	看護職員等の離職防止と再就職支援を図るため、病院等が設置する院内保育所の施設整備費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新たに病院内保育所を設置する施設に対して補助【目標：1施設】	
アウトプット指標（達成値）	施設に対する補助：H28年度：0施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護職員（常勤職員）の離職率の減少、人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算）：観察できなかった	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>平成28年度は結果的に補助実績なしだったが、前年度までの本事業の実施により、県内の病院内保育所の整備促進が図られ、看護職員等医療従事者の離職防止及び潜在看護職員の再就業につながったと考える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>看護職員等が働き続けられる環境の構築は病院共通の課題であり、そのために必要な事業者の保育所設置を全県的に促進することができるため、効率的な事業であると考えます。</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 新人看護職員研修事業費補助金	【総事業費】 29,581 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院等が実施する「新人看護職員研修事業」及び「医療機関受入研修事業」について補助を行い、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることが必要である。	
	アウトカム指標： ・看護職員（新人職員）の離職率の減少 【現状：3.2%（H27 年）→ 減少させる。】 ・人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,195.6 人（H26 年）→ 目標：1,260.4 人（H29 年）】	
事業の内容（当初計画）	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、病院等が行う新人看護職員研修に係る研修費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新人看護職員研修を実施する施設に対して補助【目標：60 施設】	
アウトプット指標（達成値）	施設に対する補助：55 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護職員（新人職員）の離職率の減少、人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算）：観察できなかった	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、病院等で新人看護職員に対する教育体制が構築されたことで、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得し、看護の質の向上が図られるとともに、早期離職防止が図られたと考える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>病院等が新人看護職員研修を実施するための経費負担を軽減することができ、看護の質の向上及び早期離職防止に向け、効率的に成果を上げることができたと考える。</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 看護教員再教育事業	【総事業費】 608千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門性に対応するため、看護能力、教育能力等の向上に必要な看護師等学校養成所専任教員への再教育研修を実施し、専任教員の資質向上を図る必要がある。 アウトカム指標：県内看護師等学校養成所への進学者数 【現状：748人（H27年）→目標：増加させる。】	
事業の内容（当初計画）	医療の高度化・専門分化に対応するため、看護師等学校養成所専任教員再教育研修を実施し、教員の資質向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修実施【目標：Aコース4日間、Bコース5日間】 ・研修受講者数 各20人/年	
アウトプット指標（達成値）	・研修Aコース計4回実施、6人受講 ・研修Bコース計5回実施、14人受講	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内看護師等学校養成所への進学者数：観察できなかった (1) 事業の有効性 本事業の実施により、医療の高度化・専門分化に対応した看護教員を育成したことで、各養成所における教育実践力が底上げされ、看護職員の資質向上につながっていくものとする。 (2) 事業の効率性 看護教員の育成は、今後、看護職員を目指す多くの者がより質の高い看護教育を受けられるようになるものであり、県全体の看護の資向上を図る上で効率的な事業であるとする。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 専門分野（がん）における質の高い看護師育成事業	【総事業費】 953 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者に対する看護ケアの充実のため、専門性の高い臨床実践力を持つ看護師の育成を図る必要がある。 アウトカム指標：がん看護に携わる専門性が高い看護師数（研修修了者及び県内のがん看護専門看護師） 【現状：研修修了者 75 名、県内のがん看護専門看護師 10 名→目標：増加させる】	
事業の内容（当初計画）	臨床実務研修を開催し、専門性の高いがん看護臨床実践力を持つ看護師の育成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修受講者数 ・研修修了者でがん看護専門看護師の資格を取得した者の人数	
アウトプット指標（達成値）	・研修受講者数：8 名 ・研修修了者のうちがん看護専門看護師の資格を取得した者：0 名（※ 他分野の専門看護師 1 名、認定看護師 7 名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：がん看護に携わる専門性が高い看護師数（研修修了者及び県内のがん看護専門看護師）：観察できた → 平成 28 年度の資格取得者はなし （1）事業の有効性 本事業の実施により、がんに関する専門性の高い臨床能力をもつ看護職員を育成でき、がん患者に対する看護ケアの充実につながったと考える。 （2）事業の効率性 事業開始前に検討委員会を開催し、研修内容の充実を図ったことから、研修会の運営が効率的に行われたと考える	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 実習指導者養成事業	【総事業費】 3,038 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県看護協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護教育の質的向上のため、看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解するとともに、必要な知識・技術及び態度の修得を図る必要がある。 アウトカム指標：看護師等学校養成所の県内就業率の増加【現状：76.1%（H27 年）→目標：増加させる。】	
事業の内容（当初計画）	看護師等学校養成所の実習施設において、新しく実習指導にあたる者に対して必要な研修を行い、実習指導体制を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修実施【目標：8 週間（240 時間）、受講者 51 人/年】	
アウトプット指標（達成値）	平成 28 年 8 月 1 日から 9 月 30 日までの 40 日間（240 時間）研修実施、50 人受講	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護師等学校養成所の県内就業率の増加：観察できなかった （1）事業の有効性 本事業の実施により、各実習施設で実習指導にあたる者に対する研修を実施したことで、看護学生等の実践や経験からの学びが強化され、看護職員の資質向上につながっていくものと考えている。 （2）事業の効率性 実習指導者の指導力向上により、今後、看護職員を目指す多くの者が、臨床現場においてより実践に即した指導を受けることが可能となり、県全体の看護の資向上を図る上で効率的な事業であると考えている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 新人看護職員教育担当者研修事業	【総事業費】 980 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県看護協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員の教育担当者が、新人看護職員研修における教育体制整備と研修企画、運営、評価について理解を深め、新人看護職員研修の充実を図る必要がある。	
	アウトカム指標：看護職員（新人職員）の離職率の減少 【現状：3.2%（H27 年）→ 減少させる。】	
事業の内容（当初計画）	新人看護職員の教育担当者を対象とした研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修受講者数 70 人/年	
アウトプット指標（達成値）	・第 1 回 3 日間実施、受講者延人数 129 人（3 日間とも受講した者 41 人） ・第 2 回 3 日間実施、受講者延人数 125 人（3 日間とも受講した者 41 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護職員（新人職員）の離職率の減少：観察できなかった	
	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、新人看護職員の教育担当者が、新人看護職員研修における教育体制整備と研修企画、運営、評価について理解を深めることで、新人看護職員研修の充実を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 新人看護職員の研修の充実を図ることで、新人看護職員の看護の質の向上及び早期離職防止に向け、効率的な成果を上げることができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 看護師等養成所運営費補助金	【総事業費】 66,427 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護師等養成所における教育の質の確保と看護職員確保の観点から、養成所の運営費を補助することが必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・県内看護師等学校養成校への進学者数 【現状：748 人（H27 年）→目標：増加させる。】 ・人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,195.6 人（H26 年）→ 目標：1,260.4 人（H29 年）】</p>	
事業の内容（当初計画）	看護職員の確保を図るため、看護師等養成所の運営費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等養成所に対して補助【目標：7 施設】	
アウトプット指標（達成値）	看護師等養成所に対しての補助【H28 年度：7 施設】	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内看護師等学校養成校への進学者数、人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算）：観察できなかった</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、看護師養成所に運営費を補助したことで、看護師等養成所の強化及び充実が図られ、看護師等の養成促進及び看護職員の確保につながったと考える。</p> <p>（2）事業の効率性 看護師等養成所の運営に必要な経費を補助することで看護師等の養成促進が図られ、効率的に看護師等の確保に寄与することができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 ナースセンター強化事業	【総事業費】 26,441 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県看護協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で未就業の看護職員に対し、就業促進に必要な事業の実施や看護業務のPR事業を行い、再就業の促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標：ナースバンク登録による就業者数 【現状：128 人(H27 年)→目標：増加させる】	
事業の内容（当初計画）	ナースセンターが地域の看護職員確保対策の拠点となるよう職員体制を強化し、県内各地の潜在看護職員の再就業に向けた取組を総合的に展開する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ナースセンターだよりの発行【目標：1 回】 ・看護職員需要施設実態調査の実施 ・未就業看護職員実態調査の実施 ・再就業移動相談会の実施【目標：10 回】 ・看護職員無料職業紹介事業の実施 ・再就職支援講習会の実施【目標：53 会場、受講者 300 人】 ・再就職支援相談会の実施【目標：90 回】 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ナースセンターだよりの発行【実績：1 回】 ・看護職員需要施設実態調査の実施 ・未就業看護職員実態調査の実施 ・再就業移動相談会の実施【実績：13 回】 ・看護職員無料職業紹介事業の実施 ・再就職支援講習会の実施【実績：19 会場、受講者 88 人】 ・再就職支援相談会の実施【実績：90 回】 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：ナースバンク登録による就業者数：178 人	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、各地域の実情に合わせた潜在看護職員の掘り起こしと、県内全てのハローワークでの再就職支援相談会の開催や県内各地で再就職支援講</p>	

	<p>習会の開催等のきめ細かな再就業支援を行うことで、潜在看護職員の再就業が促進されたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>潜在看護職員が身近な地域で再就職のための講習会や相談会に参加できるため、効率的に潜在看護職員の再就業支援が行えたと考える。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 看護職員就労環境改善支援事業	【総事業費】 298 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の就業環境改善のための制度整備を支援し、もって看護職員の就業環境改善を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・看護職員（常勤職員）の離職率の減少 【現状：7.7%（H27 年）→ 減少させる。】 ・人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,195.6 人（H26 年）→ 目標：1,260.4 人（H29 年）】</p>	
事業の内容（当初計画）	看護職員の就労環境改善を図るため、短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態を、労働協約や就業規則等により制度化（改正）することの取組に要する経費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	就労環境改善に取り組む施設に対して補助【目標：2 施設】	
アウトプット指標（達成値）	施設に対して補助：H28 年度：1 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護職員（常勤職員）の離職率の減少、人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算）：観察できなかった</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、病院が短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態を労働協約又は就業規則等により制度化したことで、看護職員の就業環境改善が図られ、離職防止や再就業の促進につながったと考える。</p> <p>（2）事業の効率性 厳しい勤務環境に置かれる看護職員が健康で安心して働き続けることが可能となるよう、短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態の整備を促進し、効</p>	

	率的に医療機関における看護職員の就労環境の改善を図ることができた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 院内保育事業補助金	【総事業費】 51,678 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>育児中の看護職員が安心して働くことが出来る環境を整備し、看護職員の離職防止と再就職支援を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・看護職員（常勤職員）の離職率の減少 【現状：7.7%（H27 年）→ 減少させる。】 ・人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,195.6 人（H26 年）→ 目標：1,260.4 人（H29 年）】</p>	
事業の内容（当初計画）	看護職員の離職防止と再就業支援を図るため、病院内保育所を運営する病院に対し、保育士等の人件費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院内保育所を運営する施設に対して補助【目標：22 施設】	
アウトプット指標（達成値）	施設に対する補助：H28 年度：23 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護職員（常勤職員）の離職率の減少、人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算）：観察できなかった</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、県内の病院内保育所の運営促進が図られ、看護職員等医療従事者の離職防止及び潜在看護職員の再就業促進が図られたと考える。</p> <p>（2）事業の効率性 県内における病院内保育所の設置が促進されたことで、効率的に子育て世代等の医療従事者の離職防止や潜在看護職員等の再就業につなげることができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 7,324 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>不採算部門である小児救急医療体制の安定的な運営確保のための支援を実施する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・救急患者の医療機関までの搬送時間の短縮（新潟圏域） 【現状：47.4 分（H26 年度）→ 目標：45.0 分（H28 年度）】 ・新潟市内における休日・夜間の小児二次救急医療体制の確保</p>	
事業の内容（当初計画）	休日及び夜間の小児救急医療体制を確保するため、小児科専門医による病院群輪番制に参加している病院に対し、運営費の一部を市町村を通じて補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児科に係る輪番制参加病院数（8 病院）	
アウトプット指標（達成値）	救急患者の医療機関までの搬送時間：H27 年：44.0 分 小児科に係る輪番制参加病院数（8 病院）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：H28 年度の状況については未集計</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、新潟市内の小児科専門医による病院群輪番制参加病院の運営費を支援し、休日及び夜間の小児救急医療体制の維持に寄与することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 県内において小児人口の大きな割合を占める新潟市の小児の二次輪番制体制に対して支援することにより、県全体の小児救急医療体制強化につながった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 小児救急医療電話相談事業	【総事業費】 12,227 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	民間企業	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	保護者等の知識・経験不足による不急な受診と不安解消を実現するためには看護師等の専門家による電話相談窓口が必要。	
	アウトカム指標：小児救急搬送人員に占める軽傷割合 【現状：68.2% (H26) →目標：65.0% (H28)】	
事業の内容（当初計画）	休日夜間における小児の保護者等の不安を解消し、救急医療に関わる医療従事者の負担軽減を図るため、看護師による電話相談を実施する。（毎日、午後 7 時～翌朝午前 8 時）	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児救急医療電話相談件数 【現状：1 日平均 10.8 件 (H27 年度) → 目標：15 件 (H28 年度)】	
アウトプット指標（達成値）	小児救急医療電話相談件数 H28 年度 (H29.2 月まで)：7,442 件（1 日平均 22.3 件）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： H28 年度の状況については未集計	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、夜間の急病時に保護者の不安を取り除くとともに、救急外来の不要不急の受診が抑制につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 H26.11.25 以降の相談時間を拡大や、本事業の認知度の向上により、相談総件数が増加し、事業効果が高まった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.30】 看護教員養成講習会事業	【総事業費】 10,740 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内において看護師等養成所の新設予定があり、関係団体等から県内における看護教員養成講習会の開催要望を受けている。</p> <p>アウトカム指標：看護教員養成講習会の未受講者割合の減少 【現状：18.5%（H27 年）→ 減少させる。】</p>	
事業の内容（当初計画）	看護教員養成講習会を開催し、県内の看護教育の内容の充実及び向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数：23 人	
アウトプット指標（達成値）	受講者数 23 人 → 修了者数 20 人 ※ 3 人途中辞退	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護教員養成講習会の未受講者割合の減少：観察できなかった</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、専任教員の要件を満たす教員が確保され、看護教育の充実と向上が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 専任教員の資格を有する教員が増加することは、養成機関における看護基礎教育の充実につながるものであり、県全体の看護の資向上を図る上で効率的な事業であると考えます。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】 看護職員県内定着強化事業	【総事業費】 442千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員は学びの意欲が高く教育環境が整備されていることが就業、定着の動機付けになっている。 ・病院等の規模により単独での教育環境整備が困難な場合もあり、看護職員の職住隣接を考慮した病院等の協働によるスキルアップ環境整備を図る必要がある。 	
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員（常勤職員）の離職率の減少 【現状：7.7%（H27年）→減少させる。】 ・看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：76.1%（H27年）→目標：増加させる。】 	
事業の内容（当初計画）	二次保健医療圏域毎に中核的病院を位置づけ、中核的病院を中心として、単独での研修開催が困難な病院等の看護職員も対象とする研修会を開催することで、教育環境整備を推進し、看護職員の県内定着促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・他病院等の看護職員も対象とした研修を実施した施設数 ・研修受講者数 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・他病院等の看護職員も対象とした研修を実施した施設数：47施設 ・研修受講者数（各地域の中核的病院が実施した研修）：2034人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護職員（常勤職員）の離職率の減少、看護師等学校養成所の県内就業率の増加：観察できなかった	
	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、各地域の実情に応じた看護職員の研修体制構築の促進が図られ、看護職員の離職防止につながったと考える。</p> <p>（2）事業の効率性 地域の中核的病院が行っている既存の研修を他病院</p>	

	の看護職員にも公開することで、独自の研修開催が難しい中小病院や介護保険施設等の看護職員にも研修を受講する機会ができ、効率的に研修体制の整備が図られたと考えられる。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】 母体急変時初期対応の整備・強化事業	【総事業費】 2,904 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	産婦人科医会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>出産年齢の高齢化等によりハイリスク妊娠・出産が増加しており、軽度異常分娩等への対応が一次医療機関でも求められているため、分娩取扱医療機関スタッフの知識や技術を一定レベル確保することが必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：周産期死亡率の減少(現状：3.9 (H25 年) →目標 3.3(H28 年))</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>異常出血時等による母体急変時の、産婦人科医、助産師等の初期対応技術の向上を図ることを目的に、実技研修会及び「新潟県版母体急変時の初期対応指針」の見直しに向けた検討会を開催する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・分娩取扱医療機関対象の母体急変時初期対応実技研修会を実施する。【目標：3回】 ・「新潟県版母体急変時の初期対応指針」の見直し 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・分娩取扱医療機関対象の母体急変時初期対応実技研修会の実施【4回開催】 ・「新潟県版母体急変時の初期対応指針」を見直した。 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：周産期死亡率の減少：3.7 に減少した。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、産婦人科医師・助産師等の母体急変時の初期対応技術の向上を図り、分娩取扱医療機関における軽度異常分娩等への対応力向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の分娩取扱医療機関に勤務する産婦人科医師、助産師等は約 260 人であり、その内の大半の医療技術向上を図ることができたことから、効率的に実施ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】 看護師等養成所施設整備費補助金	【総事業費】 340,560 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護師等養成所の設置を推進し、保健師、助産師、看護師及び准看護師の養成及び確保を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・県内看護師等学校養成所への進学者数 【現状：748 人（H27 年）→目標：増加させる。】 ・人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,195.6 人（H26 年）→ 目標：1,260.4 人（H29 年）】</p>	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の施設整備を促進することにより、医療従事者の養给力の充実を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等養成所を新たに設置する施設に対して補助【目標：1 施設】	
アウトプット指標（達成値）	看護師等養成所を新たに設置した施設に対する補助：1 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内看護師等学校養成所への進学者数、人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算）：観察できなかった</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の新設が促進されたことで、将来における看護職員の増加が図られたと考える。</p> <p>（2）事業の効率性 看護師等養成所を設置し、医療従事者の養给力の充実を図ることは、県内における看護職員の増加に直接的に結びつくものであり、看護職員の確保を図る上で効率的な事業であると考えます。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】 看護師等養成所設備整備費補助金	【総事業費】 6,861 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師等養成所の新設及び教育設備の整備を促進することにより、医療従事者の養成的力充実を図ることが必要である。	
	アウトカム指標： ・ 県内看護師等学校養成所への進学者数 【現状：748 人（H27 年）→目標：増加させる。】 ・ 人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,195.6 人（H26 年）→ 目標：1,260.4 人（H29 年）】	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の新設に係る設備整備を促進することにより、医療従事者の養成的力の充実を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等養成所を新たに設置する施設に対して補助【目標：1 施設】	
アウトプット指標（達成値）	看護師等養成所を新たに設置した施設に対する補助：1 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内看護師等学校養成所への進学者数、人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算）：観察できなかった	
	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、新たに設置された看護師等養成所の設備整備が促進されたことで、将来における看護職員の増加が図られたと考える。</p> <p>（2）事業の効率性 新たに設置された看護師等養成所において必要な教育設備を整備し、医療従事者の養成的力の充実を図ることは、県内における看護職員の増加に直接的に結びつくものであり、看護職員の確保を図る上で効率的な事業であると考えます。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.35】 認定看護師教育支援事業	【総事業費】 3,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>専門性の高い看護師の育成により看護の資質向上を図ることに加え、県内でキャリア形成ができる環境を整備することで、看護師の県外流出を防ぐ必要がある。また、新潟県看護協会から認定看護師教育機関の設置要望を受けている。</p> <p>アウトカム指標： ・認定看護職員の増加 【現状：225 人（H27 年）→ 増加させる。】</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>特定の分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護実践ができる専門性の高い看護師の育成を促進し、県内の看護の資質向上を図ることを目的に平成 29 年度以降に認定看護師教育機関を設置するための準備・検討を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度は設置準備 ・平成 29 年度に受講定員 30 人程度で開講予定 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認定看護師教育課程等に関する検討委員会を 3 回開催 → 平成 28 年 11 月に日本看護協会より教育課程として承認 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認定看護職員の増加：観察できなかった（本格的な事業実施は平成 29 年度から）</p> <p>（1）事業の有効性 本格的な事業実施は次年度からであるが、本事業の実施により、看護職員の資質向上が図られるとともに、県内でキャリア形成できる環境が整備されたことが看護職員の県内定着にも結びつくと考えます。</p> <p>（2）事業の効率性 専門性の高い看護師を育成するための環境を整備し</p>	

	たことで、県内における看護の質の向上が果たされるばかりでなく、看護職員の確保・県内定着も図ることができ、効率的な事業であると考えている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.36】 看護師勤務環境改善施設整備事業	【総事業費】 2,624 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療法人等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員離職防止対策の一環として医療の高度化に対応可能なナースステーションの拡充等看護職員が働きやすい勤務環境の整備を推進し、勤務環境等を改善することで看護職員の定着促進を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・看護職員（常勤職員）の離職率の減少 【現状：7.7%（H27 年）→ 減少させる。】 ・人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,195.6 人（H26 年）→ 目標：1,260.4 人（H29 年）】</p>	
事業の内容（当初計画）	ナースステーション、処置室、カンファレンスルーム等の拡張や新設等看護職員が働きやすい環境を整備し、離職防止を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護職員の勤務環境を整備する施設に対して補助【目標：1 施設】	
アウトプット指標（達成値）	施設に対する補助：H28 年度：1 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護職員（常勤職員）の離職率の減少、人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算）：観察できなかった</p> <p>（1）事業の有効性 ナースステーションの拡張や、カンファレンスルーム・休憩室の新設により、看護職員にとって働きやすい環境が整備され、離職防止及び看護職員の定着促進が期待できる。</p> <p>（2）事業の効率性 ナースステーションの新設等の働きやすい環境整備を促進することは、看護職員の勤務環境の改善が図られるばかりでなく、離職防止・定着にもつながるもの</p>	

	であり、効率的な事業であると考えてる。
その他	

計画に基づき実施する事業の事後評価

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																									
事業名	高齢者福祉施設整備事業	【総事業費】 2,558,302 千円																																								
事業の対象となる区域	全県																																									
事業の実施主体	社会福祉法人等																																									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が必要。 アウトカム指標：主な地域密着型施設の定員または利用総数（65歳以上人口1万人あたり）																																									
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td style="text-align: right;">203 床（7カ所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">124 人／月（4カ所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">162 床（11カ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">334 人／月（12カ所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">81 人／月（2カ所）</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るため等の既存施設の改修に対して支援を行う。</p>			整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	203 床（7カ所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	124 人／月（4カ所）	認知症高齢者グループホーム	162 床（11カ所）	小規模多機能型居宅介護事業所	334 人／月（12カ所）	看護小規模多機能型居宅介護事業所	81 人／月（2カ所）	地域包括支援センター	1カ所																									
整備予定施設等																																										
地域密着型介護老人福祉施設	203 床（7カ所）																																									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	124 人／月（4カ所）																																									
認知症高齢者グループホーム	162 床（11カ所）																																									
小規模多機能型居宅介護事業所	334 人／月（12カ所）																																									
看護小規模多機能型居宅介護事業所	81 人／月（2カ所）																																									
地域包括支援センター	1カ所																																									
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">サービスの名称</th> <th colspan="2">H27年度末</th> <th colspan="2">H28年度</th> </tr> <tr> <th>人/月</th> <th>カ所</th> <th>人/月</th> <th>カ所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td style="text-align: center;">2,414</td> <td style="text-align: center;">床</td> <td style="text-align: center;">2,784</td> <td style="text-align: center;">床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">人/月</td> <td style="text-align: center;">535</td> <td style="text-align: center;">人/月</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: center;">12,665</td> <td style="text-align: center;">回/月</td> <td style="text-align: center;">15,258</td> <td style="text-align: center;">回/月</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: center;">3,404</td> <td style="text-align: center;">床</td> <td style="text-align: center;">3,632</td> <td style="text-align: center;">床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">3,818</td> <td style="text-align: center;">人/月</td> <td style="text-align: center;">4,203</td> <td style="text-align: center;">人/月</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">人/月</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">人/月</td> </tr> </tbody> </table> <p>※基金を利用しない整備を含む</p>			サービスの名称	H27年度末		H28年度		人/月	カ所	人/月	カ所	地域密着型介護老人福祉施設	2,414	床	2,784	床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	262	人/月	535	人/月	認知症対応型デイサービスセンター	12,665	回/月	15,258	回/月	認知症高齢者グループホーム	3,404	床	3,632	床	小規模多機能型居宅介護事業所	3,818	人/月	4,203	人/月	看護小規模多機能型居宅介護事業所	134	人/月	213	人/月
サービスの名称	H27年度末		H28年度																																							
	人/月	カ所	人/月	カ所																																						
地域密着型介護老人福祉施設	2,414	床	2,784	床																																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	262	人/月	535	人/月																																						
認知症対応型デイサービスセンター	12,665	回/月	15,258	回/月																																						
認知症高齢者グループホーム	3,404	床	3,632	床																																						
小規模多機能型居宅介護事業所	3,818	人/月	4,203	人/月																																						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	134	人/月	213	人/月																																						

アウトプット指標（達成値）	サービスの名称	H27年度末			H28年度末				
	地域密着型介護老人福祉施設	2,414 床			2,561 床				
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	262	人/月	14	カ所	298	人/月	15	カ所
	認知症対応型デイサービスセンター	12,665 回/月			12,831 回/月				
	認知症高齢者グループホーム	3,404 床			3,551 床				
	小規模多機能型居宅介護事業所	3,818	人/月	179	カ所	4,093	人/月	185	カ所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	134	人/月	6	カ所	167	人/月	7	カ所
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：主な地域密着型施設の定員または利用者総数（65歳以上人口1万人あたり） ：観察できた → 指標：下記のとおり								
	主な地域密着型施設の定員または利用総数(65歳以上人口1万人あたり)								
	サービスの名称	H27年度末			H28年度末				
	地域密着型介護老人福祉施設	34.9 床			36.4 床				
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3.7 人/月			4.2 人/月				
	認知症対応型デイサービスセンター	183.1 回/月			182.7 回/月				
	認知症高齢者グループホーム	49.2 床			50.5 床				
	小規模多機能型居宅介護事業所	55.2 人/月			58.2 人/月				
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1.9 人/月			2.3 人/月				
	<p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、65歳以上人口1万人あたりの地域密着型施設サービス等の定員数や利用者数が増えるなど、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 行政の調達方法や手続きに準じ、一定の共通認識のもとで施設整備を行うことで、調達の効率化が図られた。</p>								
その他									

計画に基づき実施する事業の事後評価

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業	
事業名	【No.1】 介護人材確保対策会議	【総事業費】 1,214 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県（委託先：民間企業）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年には、介護人材が本県で約4,700人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材確保対策会議の開催(作業部会の議論を踏まえた事業展開等の検討) 作業部会の設置（就業促進、資質向上・処遇改善） 介護人材育成認定制度検討（資質向上・処遇改善部会で検討） 	
アウトプット指標（当初の目標値）	新規事業及び拡充事業の数（新規事業2、拡充事業3）	
アウトプット指標（達成値）	新規事業及び拡充事業の数（新規事業3、拡充事業1）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：新規・拡充事業数 : 観察できた → 指標値：新規事業3事業、拡充事業1事業 (1) 事業の有効性 実態調査や関係団体の意見を踏まえた事業構築ができた。 (2) 事業の効率性 関係団体が一堂に会することで総合的な議論ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 介護の魅力情報発信事業 (学校訪問)	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,642 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県介護福祉士会)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年には、介護人材が本県で約4,700人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要	
	アウトカム指標: 介護従事者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	高校等へ訪問し、介護の魅力を伝達することで意識啓発を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	小学校・中学校・高等学校への訪問 280回	
アウトプット指標 (達成値)	小学校・中学校・高等学校への訪問 100回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 本事業に起因する福祉人材センター求職登録者数の増: 観察できなかった	
	(1) 事業の有効性 介護職に対するイメージの向上や職務への正しい理解の促進 (2) 事業の効率性 高校等のクラス単位で授業の一環として活用されており、社会学習と魅力伝達・意識啓発のそれぞれの趣旨が融合している	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No.3 (介護分)】 介護の魅力情報発信事業 (介護技術コンテスト)	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,494 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県介護福祉士会)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年には、介護人材が本県で約4,700人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要	
	アウトカム指標: 介護従事者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	食事・入浴・排泄部門を設けて介護技術のコンテストを行い、各部門の優秀者に賞を授与する。 また、コンテストは、新潟県社会福祉協議会等の主催による「福祉・介護・健康フェア」(来場者15,000人(平成27年))の会場において、1つのイベントとして実施することで啓発事業の効果を高める。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	観覧者へのアンケート調査等により意識啓発の効果を検証	
アウトプット指標 (達成値)	観覧者へのアンケートを実施 (回答数: 92) ・イメージについて 非常に向上した: 9%、向上した: 50% ・介護業界に対する魅力・興味 非常にある: 8%、ある: 40%	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 本事業に起因する福祉人材センター求職登録者数の増: 観察できなかった	
	(3) 事業の有効性 介護職に対するイメージの向上や職務への正しい理解の促進とともに、介護職員の技術力向上の動機付けや技術力の客観的な評価 (4) 事業の効率性 既存の福祉関連イベントの会場で開催することで、PRも当該イベントの一環で実施し、単独のPRと併せて実施して来場者を確保	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No.4 (介護分)】 介護の魅力情報発信事業 (職場PR動画)	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	介護事業所	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年には、介護人材が本県で約4,700人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	就職予定者向けに事業所の雰囲気などが伝わるインターネット動画を制作する。 制作した動画は、県のホームページやYoutube等で配信する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	動画制作事業所数 30 事業所	
アウトプット指標 (達成値)	動画制作事業所数 13 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：本事業に起因する福祉人材センター求職登録者数の増：観察できなかった	
	(5) 事業の有効性 介護職に対するイメージの向上や職務への正しい理解の促進。 (6) 事業の効率性 インターネットによる動画配信を行うことにより、より多くの方にPR動画を閲覧してもらうことが可能となった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の 職場体験事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 介護の魅力情報発信事業 (職場体験)	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,812 千円
事業の対象となる 区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	新規参入を促進するためには、介護職に対するイメージの向上や職務への正しい理解を図っていくことが必要。 アウトカム指標: 介護従事者数 (常勤換算) の増	
事業の内容 (当初計画)	介護の仕事に関心を有する者に対して、職場を体験する機会を提供する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	職場体験参加者 100人	
アウトプット指標 (達成値)	職場体験参加者 67人	
事業の 有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 本事業に起因する福祉人材センター求職登録者数の増: 観察できなかった (1) 事業の有効性 介護職に対するイメージの向上や職務への正しい理解の促進。 (2) 事業の効率性 委託先は、介護人材確保取組を実施しており、ワンストップで総合的な情報提供等が可能。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	
事業名	【No.6】 生活支援サービス新規参入者養成事業	【総事業費】 1,800 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の人材不足感を減少させるため、新たな高齢者の生活支援の担い手を確保する必要がある。	
	アウトカム指標：介護事業所の人材不足感：55.2%（「平成26年度事業所における介護労働実態調査(新潟県)」公益財団法人介護労働安定センター実施）を減少させる。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法改正により、市町村で順次実施される新しい総合事業における訪問型サービス等のホームヘルパー以外の従事者養成研修 ・新しい総合事業における移動（輸送）サービスに従事する者、配食サービスに従事する者等の養成研修 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者数 200 人	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数 231 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護事業所の人材不足感（「事業所における介護労働実態調査(新潟県)」公益財団法人介護労働安定センター実施）：観察できなかった	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、新しい総合事業における訪問型サービスのホームヘルパー以外の新たな担い手確保へとつながった。また、軽度の生活支援に従事する新たな担い手を確保したことにより、専門職はより中重度の方へのケアに集中することが可能になり、介護事業所の人材不足感の減少へとつながったと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 県が人材育成、市町村が制度設計及び事業の運営と役割分担したことにより、市町村の円滑な事業実施へとつながったと考える。</p>	

	次年度以降も市町村や関係機関と情報共有をしながら、ニーズに合った研修を実施していく。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 新規参入者向け資格取得事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,500 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	介護職員	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年には、介護人材が本県で約4,700人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	介護職への新規参入者を対象に、介護職員初任者研修受講にかかる経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	初任者研修 参加者 150人	
アウトプット指標（達成値）	初任者研修 参加者 5人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護事業所等への就職者数：観察できた → 指標値：5人	
	<p>(1) 事業の有効性 資格取得を契機とした新規参入の促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 申請は個人ごととしたため、補助金の申請に不慣れであるため、相互に時間と労力を要した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No.8(介護分)】 介護人材マッチング支援事業	【総事業費(計画期間の総額)】 22,770 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県(委託先:新潟県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年には、介護人材が本県で約4,700人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要	
	アウトカム指標:介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	新潟県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労定着を支援することを目的とする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	マッチング実績 80人	
アウトプット指標(達成値)	マッチング実績 105人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護事業所等への就職者数:観察できた → 指標値:105人	
	(3) 事業の有効性 求職者の希望に応じた相談対応を行うことができた。 (4) 事業の効率性 県社協に専任職員の配置することによるワンストップの支援を行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No.9 (介護分)】 ひとり親家庭等介護就業モデル事業	【総事業費(計画期間の総額)】 3,750 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年には、介護人材が本県で約4,700人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	県内で介護事業所等に就業する者に対し、市町村においても介護就業者のための住宅支援等の単独事業の支援をパッケージで行うことを条件に、 ・ 県外からのU・Iターン者への引越費用の助成 ・ 県内の介護事業所の就職準備金の助成 を行う市町村に対し、助成にかかる経費の1/2を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・ 実施市町村数 2～3市町村 ・ 利用者数 30人	
アウトプット指標(達成値)	・ 実施市町村数 1市町村 ・ 利用者数 0人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護事業所等への就職者数：観察できた → 指標値：0人	
	(5) 事業の有効性 市町村との連携による低所得者向けの就業支援による人材の確保 (6) 事業の効率性 既存の事業を活用したパッケージ化による総合的な実施	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 キャリア形成訪問支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	養成校等	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年には、介護人材が本県で約4,700人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	介護職員の資質向上及び事業所のキャリア形成力の向上を図ることで、介護人材の離職防止を支援することを目的とする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	養成校講師による訪問研修 訪問数 500 施設	
アウトプット指標（達成値）	養成校講師による訪問研修 訪問数 302 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護労働実態調査における「キャリアアップの機会」の満足度の向上：19.9%（前年：19.8%）	
	<p>(1) 事業の有効性 養成校講師による専門的な研修を受講できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護職員の資質向上を図りたいが、まとまって職場を離れて研修を受講することが困難であると考えている場合も、職場で研修を受講することができることから、現場の業務に大きな影響なく参加者数も確保しながら介護職員の資質向上を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.11 (介護分)】 現任者向け資格取得支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,666 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	介護事業所	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年には、介護人材が本県で約4,700人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要	
	アウトカム指標：介護労働実態調査における介護職員の離職率の低下	
事業の内容 (当初計画)	介護現場で働く現任の介護職員の国家資格取得等に要する経費の一部を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修経費補助 50人 ・実務者研修経費補助 100人 ・介護福祉士国家試験の試験対策講座受講料・受験料補助 100人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修経費補助 16人 ・実務者研修経費補助 107人 ・介護福祉士国家試験の試験対策講座受講料・受験料補助 13人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護労働実態調査における介護職員の離職率：観察できた → 指標値：11.7% (前年：12.4%)	
	<p>(7) 事業の有効性 現任者の資格取得の支援及び資格取得に伴う手当制度の導入を条件としたことによる処遇の改善が図られた。</p> <p>(8) 事業の効率性 現任者が必要とする資格を複数含めたことで一つの事業でまとめて対応することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.12 (介護分)】 介護職員等の喀痰吸引ケア能力養成事業	【総事業費】 8,028 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	①新潟県 (一部委託 委託先:新潟県老人福祉施設協議会) ②新潟県 (委託先:新潟県介護福祉士会等)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者・障害者施設等や居宅において、必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成し、たんの吸引等を実施する体制を備えた事業所を充実させる必要がある。	
	アウトカム指標: 喀痰吸引等業務の登録を受けた事業者 511 箇所(①431+②80) (H28.4.1) →増加させる	
事業の内容 (当初計画)	①特定多数の者に対して適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修 (第一号、第二号研修) を実施する登録研修機関の支援を行うとともに、喀痰吸引等指導者講習を実施して研修の講師となる医師又は看護職員を養成する。 ②特定の者に対して適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修 (第三号研修) を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 指導者講習 (第一号、第二号研修) 受講者数 150 人 ② 痰吸引等研修 (第三号研修) 基本研修 (講義等) 受講者数 120 人 基本研修 (現場演習) 及び実地研修 200 人	
アウトプット指標 (達成値)	①指導者講習 (第一号、第二号研修) 修了者数 108 人 ②喀痰吸引等研修 (第三号研修) ア 基本研修 (講義・シミュレーター演習) 修了者 86 人 イ 基本研修 (現場演習) 及び実地研修修了者 146 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 都道府県喀痰吸引等登録状況事務調査における登録特定行為事業者数 : 観察できた → 指標: 登録特定行為事業者数が 511 箇所から 537 箇所に増加した。	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>① 事業の実施により、新潟県内の喀痰吸引等研修の水準が均一化されるとともに、研修の指導講師が増加した。このため、一定の水準の研修を受講する機会が拡充され、より多くの介護職員が適切に喀痰吸引等を実施できるようになる見込みである。</p> <p>② 事業の実施により、特定の者に対して適切に喀痰吸引及び経管栄養を行うことのできる介護職員等を養成することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>① ①の事業においては、新潟県全域の関連施設・事業所に対して一括で周知・募集を行ったことにより、県全域の対象者に対して効率的に研修を実施できた。</p> <p>② 年度の当初から、過年度に基本研修（講義・シミュレーター演習）を修了した方を対象に、基本研修（現場演習）及び実地研修を実施したことにより、より多くの喀痰吸引等を行うことのできる介護職員等を養成することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進	
事業名	【No.13 (介護分)】 潜在的有資格者等養成支援事業	【総事業費(計画期間の総額)】 3,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県介護福祉士会)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年には、介護人材が本県で約4,700人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要	
	アウトカム指標: 介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	潜在的有資格者の介護分野への再就業が円滑に進むよう介護サービスの知識技術等を再認識するための研修を実施	
アウトプット指標(当初の目標値)	潜在介護福祉士の再就業支援研修 研修回数 54回	
アウトプット指標(達成値)	潜在介護福祉士の再就業支援研修 研修回数 14回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護事業所への就職者数: 観察できた → 指標値: 6人	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>しばらく現場を離れていることで、介護技術への不安から再就職をためらっている潜在介護福祉士に対して、最新の介護技術等を教授することにより、心理的・技術的なギャップを埋めることができ、再就職につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>介護福祉会への委託により、同じ仲間としての立場も含めて一体的な支援が可能であった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.14】 認知症ケア人材育成事業	【総事業費】14,213 千円 【基金】 9,411 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県(一部委託 委託先: 社会福祉法人、国立長寿医療研究センター等)、新潟市	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る必要がある。	
	アウトカム指標: 郡市医師会における認知症対応力向上研修を修了したかかりつけ医の割合: 20.8%→増加させる。	
事業の内容 (当初計画)	<p>1 かかりつけ医等認知症対応力向上研修事業 かかりつけ医、かかりつけ歯科医、薬剤師、看護職員を対象に、認知症の基本知識、治療、連携等に関する研修を実施する。</p> <p>2 認知症サポート医フォローアップ研修事業 認知症サポート医やかかりつけ医に対し、認知症診療に関する最新の知見の紹介や症例検討等、実践的な内容の研修を実施</p> <p>3 認知症サポート医養成研修事業 県内の医師を国立長寿医療研究センターが実施する認知症サポート医養成研修に派遣する。</p> <p>4 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 国の標準カリキュラムに基づき、医師、看護師等の医療従事者を対象として、認知症の人やその家族を支えるために必要な基礎知識や、認知症の人を支えるための医療と介護の連携の重要性を学ぶための研修を実施する。</p> <p>5 認知症介護研修事業 認知症介護の技術向上のため、介護事業所の介護実務者や管理者等を対象とした研修を実施し、介護人材の育成を図る。</p> <p>① 認知症介護基礎研修</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ④ 認知症対応型サービス事業開設者研修 <p>6 認知症初期集中支援チーム員等活動促進事業 市町村における認知症初期集中支援チームの立ち上げやその活動を支援し、認知症対策を推進するため、国が実施する養成研修にチーム員等を派遣する。</p> <p>7 認知症ケア人材育成補助事業 医療・介護従事者に対し研修を行い、適切な認知症ケアを行う資質向上のための政令市補助を行う。</p>
<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医人材育成目標数 30人 ・かかりつけ歯科医人材育成目標数 120人 ・薬剤師人材育成目標数 120人 ・看護職員人材育成目標数 80人 ・認知症サポート医フォローアップ研修受講者数(修了者数) 70人 ・認知症サポート医養成数 10人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 350人 ・認知症介護研修受講者数 <ul style="list-style-type: none"> ① 認知症介護基礎研修 120人 ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 120人 ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50人 ④ 認知症対応型サービス事業開設者研修 10人 ・認知症施策関連の研修受講者数 <ul style="list-style-type: none"> ① 認知症初期集中支援チーム員 6人 ② 認知症地域支援推進員 10人
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医人材育成数 24人 ・かかりつけ歯科医人材育成数 138人 ・薬剤師人材育成数 352人 ・看護職員人材育成数 72人 ・認知症サポート医フォローアップ研修受講者数(修了者数) 77人 ・認知症サポート医養成数 15人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 566人 ・介護人材養成数 <ul style="list-style-type: none"> ① 認知症介護基礎研修 238人 ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 124人 ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 72人 ④ 認知症対応型サービス事業開設者研修 10人 ・研修受講者数

	<p>① 認知症初期集中支援チーム員 10人</p> <p>② 認知症地域支援推進員 24人</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:郡市医師会における認知症対応力向上研修を修了したかかりつけ医の割合 :観察できた → 指標:20.8% → 21.1%</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業によりサポート医・初期集中支援チーム員・地域支援推進員等に対する人材育成が図られ、本人・家族を支援する体制の充実が図られた。また、各専門職に対する研修を実施することで適切な医療・介護の提供につながり、認知症高齢者が安心して生活できる地域づくりを推進した。</p> <p>(2) 事業の効率性 新潟県及び新潟市が役割分担をし、研修を実施したことで効率的に実施できたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.15】 地域包括支援センター職員等研修事業	【総事業費】 917 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県（一部委託：㈱アイベックス・ビジネス教育研究所）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムにおいて中核的な役割を担う地域包括支援センターの機能強化を図る必要がある。	
	アウトカム指標：県内地域包括支援センターの地域ケア会議の開催数（平成26年度実績）：416回を増加させる。	
事業の内容（当初計画）	地域包括支援センター職員等へ、介護・保健・医療・福祉制度の運用等に適切に対応するための必要な知識の習得と技術の向上を図る研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 300 人	
アウトプット指標（達成値）	受講者数 500 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内地域包括支援センターの地域ケア会議の開催数：416回→553回（平成27年度実績） ※平成28年度実績は国による調査未実施（12月集計予定）	
	（1）事業の有効性 地域包括支援センター職員に対し、地域包括ケアシステムの実現のための有効なツールである地域ケア会議の目的及び実施方法等について研修を実施したことにより、県内各地域における高齢者に対する地域支援ネットワークの構築に寄与したと考えられる。 また、虐待対応及び新しい総合事業等の研修を実施したことにより、地域包括支援センター職員の制度に関する理解が深まったと考えられる。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>県が全県の地域包括支援センター職員向けに研修を実施することにより、研修受講者が地域ケア会議、虐待対応及び新しい総合事業について共通理解をすることができたため、県内各地域包括支援センターが実施する業務において大きな格差が生じることの防止へとつながったと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.16】生活支援コーディネーター養成研修事業	【総事業費】 264 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア、NPO等の多様な事業主体による重層的な生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築が必要である。	
	アウトカム指標：市町村が実施する新しい総合事業におけるサービスB（住民主体の生活支援）の提供主体数を増加させる。	
事業の内容（当初計画）	介護保険法改正により市町村に設置される生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）に対し、地域における生活支援・介護予防サービスの担い手の確保・養成、関係者のネットワーク化、ニーズとサービスのマッチングを図るための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	全市町村から参加	
アウトプット指標（達成値）	23 市町村から参加（市町村数 30）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：市町村が実施する新しい総合事業におけるサービスB（住民主体の生活支援）の提供主体数：32→72	
	（1）事業の有効性 生活支援コーディネーターだけでなく、市町村担当者や協議体構成員も研修に参加し、平成27年度介護保険法改正の概要及び趣旨や生活支援コーディネーター及び協議体に求められる役割、新たな生活支援サービスを創出する方法について理解することができたと考える。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>県全体で研修したことにより、全県で生活支援コーディネーター及び協議体の役割について共通認識を持つことができた。</p> <p>また、生活支援コーディネーターの実践報告を盛り込んだことにより、参加者が他の地域の取組内容を知る良い機会となった。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【No.17】 市民後見推進事業	【総事業費】 12,853 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	市町村（一部委託 委託先：社会福祉協議会等）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる後見ニーズに対応できるよう市民後見人の育成が必要	
	アウトカム指標：一般市民による後見活動の実施数の増：+24人 H27 → H28 年度末現在 ・市民後見人選任者数 3 → 16人 ・法人後見の支援員実活動者数 45 → 56人 計 48 → 72人	
事業の内容 (当初計画)	認知症の人の福祉を増進するために、市町村において市民後見人を確保する体制を整備・強化する。 (1) 市民後見人の養成研修 (2) 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 (3) 市民後見人の適正な活動のための支援 (4) 市民後見人の活動の推進に関する事業	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市民後見人養成研修受講者数 H28 年度 40 人	
アウトプット指標 (達成値)	市民後見人養成研修受講者数 H28 年度 30 人 H23～H28 累計 204 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：一般市民による後見活動の実施数 ：観察できた → 指標値：後見業務に携わる市民が48人から72人に増加した。	
	(1) 事業の有効性 各市町村において市民後見人等の養成研修を実施することで、後見業務に携わる市民が着実に増加している。また、研修を実施する市町村も増加しており、今後さらなる事業効果が見込まれる。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>市民後見人の養成等に必要な経費を補助することにより、各市町村での市民後見人等の養成促進が図られ、効率的に市民後見人等の確保に寄与することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業	
事業名	【No.18 (介護分)】 介護予防推進リハビリテーション指導者総合育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,750 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県リハビリテーション専門職協議会)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が実施する介護予防事業に協力できるリハビリテーション専門職の数が不足しており、指導にあたる人材の育成が必要	
	アウトカム指標: 市町村が実施する介護予防事業にリハビリテーション専門職が携わる件数を増加させる。	
事業の内容 (当初計画)	市町村が実施する介護予防事業、地域包括ケア会議に参加できるリハビリテーション専門職の指導者を育成する。 ① 介護予防推進リーダー導入研修 ② 介護予防推進リーダー特別研修 ③ 地域包括ケア推進リーダー専門研修 地域リハビリテーション活動支援事業指導者研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	人材養成目標数 延べ 340 人 (80 人×3回、100 人×1回) 理学療法士 30 名、作業療法士 30 人、言語聴覚士 20 名	
アウトプット指標 (達成値)	延べ受講者数 337 人 (理学療法士 116 人、作業療法士 158 人、言語聴覚士 63 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 : 市町村が実施する地域支援事業にリハビリ専門職が携わった件数 : 観察できなかった	
	(2) 事業の有効性 本事業の実施により、リハビリ専門職が介護予防推進のための市町村の取り組みや、地域ケア会議におけるリハビリ専門職の役割について理解を深めることができたため、介護予防事業に関わることができるリハビリ専門職の養成につながったものとする。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会からなる専門職協議会に研修委託したことにより、現場のリハビリテーション専門職の実態に沿った研修内容とすることができ、効率的な研修運営が図られたと考える</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No.19 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 2,600 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	介護事業所	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	離職防止や定着促進のため、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、継続して就労するための環境を整備する必要がある。	
	アウトカム指標：身体的負担が大きい（腰痛や体力に不安がある）と感じている介護従事者：33.3%（「平成26年度事業所における介護労働実態調査(新潟県)」公益財団法人介護労働安定センター実施）を減少させる。	
事業の内容 (当初計画)	介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化等、介護従事者が継続して就労するための環境整備策として有効な介護ロボットの導入を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボットの導入台数 26 台	
アウトプット指標 (達成値)	介護ロボットの導入台数 24 台	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員の負担軽減 観察できた→介護ロボットを導入した11事業所24台のうち、8事業所16台について、介護職員の負担軽減などについて効果があったとの報告有(3事業所6台については、年度末の導入となったため効果報告は今後)	
	<p>(3) 事業の有効性 導入した事業所から提出される「介護ロボット導入効果報告書」では、8事業所16台において、介護職員の負担軽減などについて効果があり、介護ロボット導入により介護職員の負担軽減が図られた。(3事業所8台は、年度末の導入となったため、効果について記載なし)</p> <p>(2) 事業の効率性 補助金の留意事項や添付書類について説明した補助金募集要項を作成することで、事業者の事務手続の効率化が図られた。</p>	
その他		